



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日  
東

上場会社名 ダイニック株式会社 上場取引所  
 コード番号 3551 URL <https://www.dynic.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 英伸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部門統括 (氏名) 新家 隆 (TEL) 03-5402-3132  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	44,227	0.3	2,304	7.9	2,458	9.6	2,493	89.5
2025年3月期	44,073	4.7	2,136	72.6	2,242	50.6	1,315	55.2

(注) 包括利益 2026年3月期 3,734百万円(58.1%) 2025年3月期 2,362百万円(41.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	302.58	—	8.8	4.0	5.2
2025年3月期	157.25	—	5.2	3.7	4.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 25百万円 2025年3月期 △5百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	62,017	29,927	48.3	3,651.21
2025年3月期	61,085	26,594	43.5	3,178.95

(参考) 自己資本 2026年3月期 29,927百万円 2025年3月期 26,594百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,465	△366	△2,448	3,908
2025年3月期	1,265	△1,139	△534	4,209

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	251	19.1	1.0
2026年3月期	—	0.00	—	46.00	46.00	377	15.2	1.3
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	46.00	46.00		19.2	

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	4.4	1,300	21.9	1,400	27.2	950	△15.4	115.90
通期	46,300	4.7	2,700	17.2	2,900	18.0	1,960	△21.4	239.13

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 一社(社名)一 、 除外 1社(社名) 昆山司達福紡織有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	8,504,747株	2025年3月期	8,504,747株
② 期末自己株式数	2026年3月期	308,245株	2025年3月期	139,133株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	8,240,304株	2025年3月期	8,365,626株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	30,666	△1.5	1,508	26.3	2,441	26.4	2,011	100.4
2025年3月期	31,124	6.3	1,194	104.8	1,931	48.1	1,004	3.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	244.08		—					
2025年3月期	119.98		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	52,393	25,615	48.9	3,125.12
2025年3月期	53,364	23,033	43.2	2,753.24

(参考) 自己資本 2026年3月期 25,615百万円 2025年3月期 23,033百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	3.8	950	22.7	700	△23.1	85.40
通期	32,000	4.3	2,550	4.5	1,900	△5.5	231.81

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(6) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(5) 事業等のリスク	5
(6) 今後の見通し	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等の注記)	18
(1株当たり情報の注記)	21
(重要な後発事象の注記)	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移しております。一方で、継続的な物価上昇による消費マインドの遅れや、中東情勢の緊迫化で、原油の価格高騰や供給不足によるサプライチェーンの混乱、更なる物価や輸送費の高騰等、予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「中期経営計画SOLID FOUNDATION2026」最終年度目標の達成に向けて取り組んでまいりました。

当連結会計年度は、住生活環境関連事業が減収となる中で、印刷情報関連事業と包材関連事業が前年度比で増収となり、グループ全体の売上高では前年度比増収となりました。

利益面につきましては、原材料・燃料価格の高騰に対する継続的な販売価格転嫁や、採算性改善の取り組みに加えて、円安も寄与し、前年度比で増益となりました。

その結果、売上高は44,227百万円（前年度比0.3%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益2,304百万円（前年度比7.9%増）、経常利益2,458百万円（前年度比9.6%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、中国子会社売却益等の特別利益1,593百万円と、減損損失等の特別損失1,080百万円を計上し、2,493百万円（前年度比89.5%増）となりました。

対中期経営計画比では売上高（達成率96.1%）が未達だったものの、営業利益（達成率100.2%）、経常利益（達成率102.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益（達成率152.3%）、ROE（達成率145.8%）と最終年度は計画を達成し、概ね良好な達成状況となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

#### ①印刷情報関連事業

印刷被写体においては、市場規模が縮小する布クロス、紙クロスでは、不採算分野の見直しにより一部利益改善は進んでおりますが、前年度比減収となりました。また、ビニールクロスは、海外向けの手帳用表紙材の需給調整による受注減少で前年度比減収となりました。一方、フィルムコーティング製品は、自動販売機用途向けの環境対応素材等が好調に推移し、加えて、新規用途開発も進んだことから、前年度比増収となりました。

産業用の品質表示用ラベルは、国内市場でリネンサプライ用途が堅調に推移し、前年度比増収となりました。

印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボンが、食品包材用途で国内・海外向けともに堅調に推移し、前年度比増収となりました。

その他、金融機関向け等の帳票類、サプライ品販売も好調に推移し、有機EL用水分除去シートを含む電子特材分野も堅調で前年度比増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は22,393百万円（前年度比0.7%増）、営業利益は円安効果があったものの、トランプ関税によるコストアップもあり、2,292百万円（前年度比0.1%減）となりました。

#### ②住生活環境関連事業

不織布全体では、前年度比増収となりました。展示会用カーペットは、好調な展示会・イベント需要を生産効率の改善により取り組み、前年度比増収となりました。また、住宅用床吸音材も堅調で、車輦内装材も前年度からは回復しました。

壁装材は、住宅向けの市況が回復せず受注が低調で、高付加価値品の比率も上がらず、前年度比大幅な減収となり収益性改善に苦戦しております。

産業用ターポリンは、トンネル工事用の風管用途の受注が堅調に推移しましたが、主力の樹脂運搬用フレキシブルコンテナ等の工業資材向け用途や住宅建材用途の市況が低調で、前年度比減収となりました。利益面では販売価格転嫁により利益改善が進み、前年度比増益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は11,909百万円（前年度比2.6%減）、営業利益は421百万円（前年度比38.6%増）となりました。

③包材関連事業

食品包材・蓋材は、乳製品や乳酸菌飲料の蓋材は堅調に推移し、前年度比増収となりました。また、紙器の食品容器では、新規顧客の獲得等により前年度比増収となりました。

エンボス加工の医療用パップ剤用途は、海外向け受注が好調に推移し、前年度比増収増益となりました。その結果、当セグメントの売上高は7,991百万円（前年度比4.0%増）、営業利益は425百万円（前年度比4.5%増）となりました。

④その他

ファンシー商品は、主要顧客向けのノート・手帳類が受注回復傾向で、前年度比増収となりましたが、輸入仕入分の価格転嫁が進まず採算が悪化しました。一方、商品運送・庫内整理は全体的に荷動きが悪く、前年度比減収となりました。

その結果、売上高は3,039百万円（前年度比0.0%増）、営業利益は19百万円（前年度比42.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して931百万円増加し、62,017百万円となりました。これは主に減損損失計上等により有形固定資産が1,012百万円減少したことに対し、投資有価証券が1,441百万円、退職給付に係る資産が1,506百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2,402百万円減少し、32,089百万円となりました。これは主に電子記録債務が2,308百万円、繰延税金負債が676百万円増加したことに対し、支払手形及び買掛金が3,253百万円、短期借入金が1,995百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して3,333百万円増加し、29,927百万円となりました。これは主に利益剰余金が2,288百万円、その他有価証券評価差額金が995百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は48.3%（前連結会計年度末43.5%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、3,908百万円と前年度と比べて300百万円の減少となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,970百万円、減価償却費1,406百万円を計上した一方で、関係会社株式売却益1,274百万円、仕入債務の減少1,066百万円、法人税等の支払額608百万円があったこと等により2,465百万円の収入となり、前年度と比べて1,200百万円の収入の増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,684百万円を計上した一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入554百万円、定期預金の払戻による収入557百万円、投資有価証券売却による収入394百万円があったこと等により366百万円の支出となり、前年度と比べて773百万円の支出の減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額2,130百万円、配当金の支払額251百万円を計上したこと等により2,448百万円の支出となり、前年度と比べて1,913百万円の支出の増加となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	39.3	39.8	40.7	43.5	48.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.6	11.0	10.6	10.3	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.2	35.3	6.5	15.7	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.1	3.3	11.4	4.4	8.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

効率的な業務運営による収益力の向上・財務体質の強化を通じ、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向につきましては最低限15%以上とし、連結総還元性向30%以上を原則維持することとしております。内部留保資金につきましては、長期展望に立って収益を確保できる体質への改善を図るべく新製品開発、新技術開発に有効活用してまいります。

当事業年度の配当につきましては、以上の方針に基づき1株につき普通配当46円を実施する予定としております。更なる収益力の向上、財務体質の強化を通じて今後とも安定的な配当を継続してまいります。

#### (5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 1. 市場や供給に係るリスク

###### ① 競合等の影響について

当社グループは印刷情報関連事業、住生活環境関連事業及び包材関連事業等を営んでおり取扱商品・製品は多岐にわたっております。各事業において競合も多く、他社の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは各事業において一定のシェアを確保していくため、コスト削減を強力に進め、競合他社に伍していく方針ですが、販売価格の低下が今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。特に壁装材、車輛用内装材等は、今後競争が一層激化する可能性もあります。また、一部の製品につきましては、過去の出荷状況、将来需要及び市場動向を勘案して計画生産を行っており、競合等の影響により市場価値が低下する可能性があります。

###### ② 原材料の市況変動の影響について

当社グループは石油関連製品の原材料を多く使用しておりますが、自然災害の発生、異常気象等により原材料の安定調達に困難になる可能性があります。また、原油価格高騰や円安等による局面では、価格引き上げ要請を受ける可能性があります。

当社グループでは市場価格を注視しながら随時取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況が大幅に高騰した場合には、原材料費が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ③ 海外事業展開のリスクについて

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしており、中国をはじめ海外に9社の関係会社があります。今後成長の機会が見込まれる海外市場には積極的に投資する可能性があります。海外における事業及び投資は、当社グループが事業を展開する国における諸規制のほか、経済的、社会的及び政治的リスク等の要因により影響を受ける可能性があります。

また、為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、回避すべく様々な手段を講じていますが、外貨建取引の規模は拡大傾向にあります。為替相場の変動は今後の当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### ④ 新製品の研究開発について

当社グループは、各事業部門間の技術の複合化による新規商品開発を進めております。

収益の変動にかかわらず、新製品開発のための投資を常に継続する必要があります。各開発テーマにつきましても、研究開発には相当の費用と時間を費やすこととなります。当社グループといたしましては、全力を傾注してまいります。必ずしも事業化が成功する保証はありません。

今後、ターゲットとする分野の設定や研究開発費用の支出には、従来同様、その採算性に関して十分な注意を払ってまいります。研究開発費用の増加により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## 2. 借入金への依存について

当社グループは、当連結会計年度末現在、17,599百万円の借入金があります。前連結会計年度末より1,870百万円減少しており、総資産に占める借入金の比率は28.4%であります。そのため、市場金利の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 有価証券等保有資産価値の変動について

当社グループの投資有価証券残高は8,107百万円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生する可能性があります。

## 4. 固定資産減損会計について

当社グループは、生産能力向上、品質向上又は生産性向上のため製造設備などの設備投資を継続的に行っており、多額の固定資産を保有しております。市場価値が著しく下落した場合や営業損益が継続してマイナスになるなど、減損の兆候があると判断された場合には、将来の回収可能性を見積り、減損損失の認識の要否を判定し、資産グループから生じる将来キャッシュ・フロー総額が固定資産の帳簿価額を下回っている場合には、固定資産の減損会計の適用に伴い減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5. 自然災害・パンデミック等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような予測不可能な事由により、当社グループの生産工場等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。また効果的な医学療法が確立していない感染症が広範囲で発生した場合、原材料調達や販売網に支障をきたしたり、当社グループの生産拠点、販売拠点が一時的に閉鎖される可能性があります。以上のような場合、当社グループの操業は中断し、生産及び出荷の遅延がocこり、売上高が低下する可能性があります。

また、自然災害、事故、テロ等により設備への被害が発生した場合は、その修復再構築等に巨額な費用を要する可能性があります。

## 6. 電力供給環境について

当社グループが所在する地域で、電力供給に時間的、量的制限が実施された場合又は電力需給の逼迫等により停電が発生した場合、一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷に支障を来し、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 7. 製品の品質について

当社グループは、品質に留意して、各種製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にわたってクレームが発生しないという保証はありません。大規模な製品事故は多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 8. 退職給付関係について

当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率などの数理計算上の前提に基づいて算出されております。年金資産の運用環境の悪化により前提と実績に乖離が生じた場合や退職金・年金制度を変更した場合などは、退職給付費用及び債務が増加し、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 9. 訴訟の提起について

当社グループは、法令遵守に努めておりますが、事業活動に関して重要な訴訟等が提起され、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの財政状態並びに経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 今後の見通し

わが国経済は、中東情勢の緊迫化による原油の価格高騰や供給不足、それに伴う原材料価格及び調達コスト高騰、世界的なサプライチェーンの混乱により、先行きが不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、2026年4月から始まる3カ年の新中期経営計画「中期経営計画SOLID FOUNDATION2029」を策定し、前中期経営計画で取り組んできた販売の強化・採算の改善・開発の強化と非財務項目への取組みを一層強固なものとし、各事業分野で「選択と集中」を進めて経営効率の向上を図り、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

また、コーポレートガバナンスの強化に積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たすとともに、内部統制の維持・向上、リスク管理体制の強化を継続的に進め、透明性の高い経営体制の下で、株主をはじめとするステークホルダーの皆様に対する経営責任と説明責任を果たしてまいります。

次期（2027年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高は46,300百万円、営業利益2,700百万円、経常利益2,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,960百万円、ROE6.4%を見込んでおります。

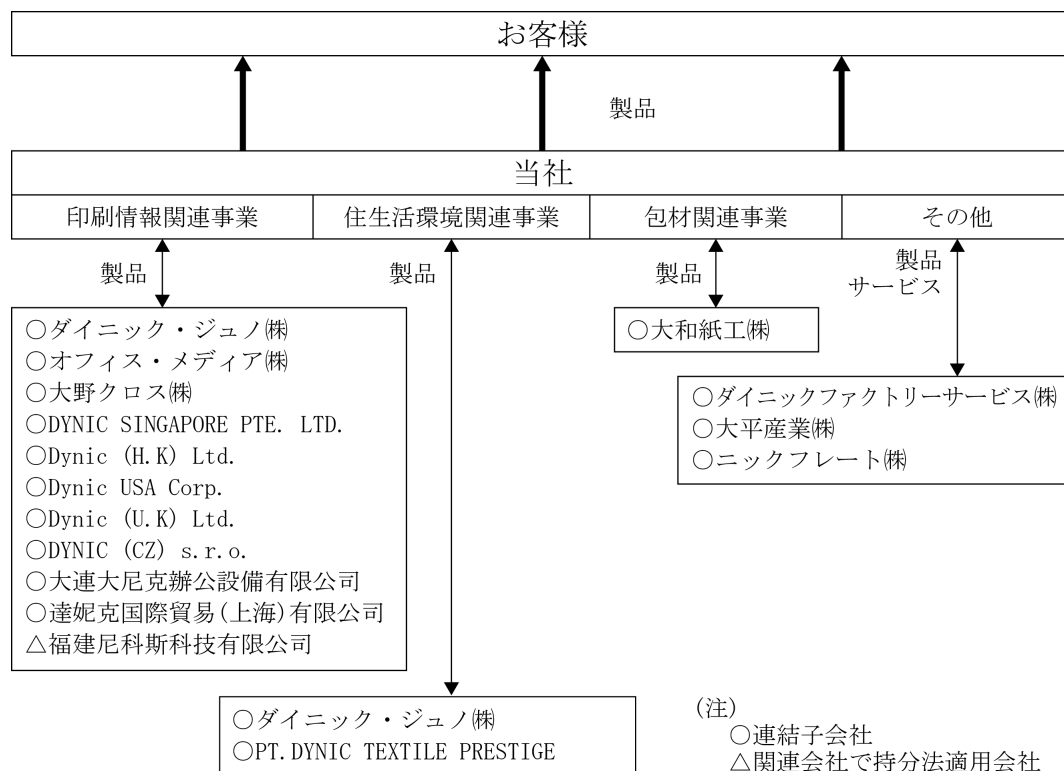
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社15社、関連会社1社により構成されており、主に印刷情報関連、住生活環境関連、包材関連等の製造、国内外での製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメント	主要取扱商品	主要な会社
印刷情報関連事業	(印刷被写体) 書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、パッケージ用化粧クロス、銀行通帳用クロス、フィルムコーティング製品、表示ラベル用素材、複合フィルム	当社、ダイニック・ジュノ(株)、 オフィス・メディア(株)、大野クロス(株)、 DYNIC SINGAPORE PTE. LTD.、 Dynic (H.K) Ltd.、Dynic USA Corp.、 Dynic (U.K) Ltd.、DYNIC (CZ) s.r.o.、 大連大尼克辦公設備有限公司、 達妮克國際貿易(上海)有限公司、 福建尼科斯科技有限公司 (会社数 計12社)
	(印字媒体) プリンターリボン	
	(その他) 文具紙工品、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート	
住生活環境関連事業	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド、 自動車内装用不織布・カーペット、フィルタ ー、産業用ターボリン、テント地、雨衣、産 業用不織布	当社、ダイニック・ジュノ(株)、 PT.DYNIC TEXTILE PRESTIGE、 (会社数 計3社)
包材関連事業	容器密封用アルミ箔・蓋材、各種紙管紙器、 エンボス加工、食品鮮度保持剤	当社、大和紙工(株) (会社数 計2社)
その他	ファンシー商品、商品等運送・庫内整理他	当社、ダイニックファクトリーサービス(株)、 大平産業(株)、ニックフレート(株) (会社数 計4社)

以上の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実効性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮のうえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,297,843	3,991,456
受取手形、売掛金及び契約資産	8,124,276	8,198,229
電子記録債権	5,240,274	4,807,511
商品及び製品	5,302,906	5,618,361
仕掛品	1,170,493	1,262,891
原材料及び貯蔵品	2,936,718	2,777,524
その他	679,398	518,196
貸倒引当金	△12,652	△11,796
流動資産合計	27,739,256	27,162,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,140,845	17,698,724
減価償却累計額	△13,028,113	△13,035,110
建物及び構築物（純額）	5,112,732	4,663,614
機械装置及び運搬具	24,779,027	23,255,049
減価償却累計額	△21,488,170	△20,376,230
機械装置及び運搬具（純額）	3,290,857	2,878,819
工具、器具及び備品	3,267,415	3,249,989
減価償却累計額	△2,936,781	△2,934,100
工具、器具及び備品（純額）	330,634	315,889
土地	10,389,085	10,294,028
リース資産	471,781	444,470
減価償却累計額	△240,307	△228,694
リース資産（純額）	231,474	215,776
使用権資産	328,810	367,414
減価償却累計額	△196,111	△259,804
使用権資産（純額）	132,699	107,610
建設仮勘定	211,067	210,543
有形固定資産合計	19,698,548	18,686,279
無形固定資産		
その他	70,908	85,588
無形固定資産合計	70,908	85,588
投資その他の資産		
投資有価証券	6,665,936	8,106,732
退職給付に係る資産	3,292,014	4,797,663
繰延税金資産	217,755	261,357
投資不動産	3,797,728	3,797,728
減価償却累計額	△1,115,042	△1,168,626
投資不動産（純額）	2,682,686	2,629,102
長期貸付金	110	—
その他	734,086	299,428
貸倒引当金	△16,230	△11,985
投資その他の資産合計	13,576,357	16,082,297
固定資産合計	33,345,813	34,854,164
資産合計	61,085,069	62,016,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,553,074	4,300,275
電子記録債務	—	2,307,542
短期借入金	13,253,301	11,258,614
リース債務	139,630	130,184
未払法人税等	349,639	467,530
賞与引当金	500,450	518,485
役員賞与引当金	15,050	11,700
事業整理損失引当金	19,918	—
環境対策引当金	9,127	—
設備関係支払手形	526,612	17,114
設備関係電子記録債務	—	77,669
その他	1,048,083	1,143,450
流動負債合計	23,414,884	20,232,563
固定負債		
長期借入金	6,215,000	6,340,000
リース債務	245,244	207,847
繰延税金負債	2,702,474	3,378,122
再評価に係る繰延税金負債	1,336,764	1,315,760
退職給付に係る負債	412,840	452,935
その他	163,967	162,199
固定負債合計	11,076,289	11,856,863
負債合計	34,491,173	32,089,426
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	986,703	986,703
利益剰余金	12,129,509	14,417,523
自己株式	△103,016	△252,990
株主資本合計	18,808,847	20,946,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,315,371	3,310,069
土地再評価差額金	2,760,848	2,715,213
為替換算調整勘定	1,127,971	526,084
退職給付に係る調整累計額	1,580,859	2,428,857
その他の包括利益累計額合計	7,785,049	8,980,223
純資産合計	26,593,896	29,927,110
負債純資産合計	61,085,069	62,016,536

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	44,072,956	44,227,158
売上原価	35,374,171	35,270,887
売上総利益	8,698,785	8,956,271
販売費及び一般管理費	6,562,538	6,651,929
営業利益	2,136,247	2,304,342
営業外収益		
受取利息	23,810	2,474
受取配当金	173,397	202,056
持分法による投資利益	—	24,678
受取賃貸料	248,338	248,725
売電収入	104,591	111,656
雑収入	162,582	108,285
営業外収益合計	712,718	697,874
営業外費用		
支払利息	277,351	282,287
為替差損	101,887	4,238
持分法による投資損失	5,349	—
賃貸費用	136,696	136,457
売電費用	52,063	51,811
雑損失	33,816	69,532
営業外費用合計	607,162	544,325
経常利益	2,241,803	2,457,891
特別利益		
固定資産売却益	7,130	1,823
投資有価証券売却益	—	317,199
関係会社株式売却益	—	1,273,730
特別利益合計	7,130	1,592,752
特別損失		
固定資産売却損	1,647	—
固定資産処分損	22,553	29,472
減損損失	333,187	924,947
関係会社株式売却損	20,091	—
関係会社清算損	13,284	—
事業整理損	—	126,067
特別損失合計	390,762	1,080,486
税金等調整前当期純利益	1,858,171	2,970,157
法人税、住民税及び事業税	554,174	719,196
法人税等調整額	17,236	△242,386
法人税等合計	571,410	476,810
当期純利益	1,286,761	2,493,347
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△28,696	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,315,457	2,493,347

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,286,761	2,493,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,402	994,698
土地再評価差額金	△38,169	—
為替換算調整勘定	333,657	△611,927
退職給付に係る調整額	644,395	847,998
持分法適用会社に対する持分相当額	15,625	10,040
その他の包括利益合計	1,074,910	1,240,809
包括利益	2,361,671	3,734,156
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,372,529	3,734,156
非支配株主に係る包括利益	△10,858	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,795,651	944,696	11,023,193	△102,986	17,660,554
当期変動額					
剰余金の配当			△209,141		△209,141
親会社株主に帰属する当期純利益			1,315,457		1,315,457
自己株式の取得				△30	△30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		42,007			42,007
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	42,007	1,106,316	△30	1,148,293
当期末残高	5,795,651	986,703	12,129,509	△103,016	18,808,847

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	2,195,969	2,799,017	796,527	936,464	6,727,977
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119,402	△38,169	331,444	644,395	1,057,072
当期変動額合計	119,402	△38,169	331,444	644,395	1,057,072
当期末残高	2,315,371	2,760,848	1,127,971	1,580,859	7,785,049

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	285,240	24,673,771
当期変動額		
剰余金の配当		△209,141
親会社株主に帰属する当期純利益		1,315,457
自己株式の取得		△30
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		42,007
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△285,240	771,832
当期変動額合計	△285,240	1,920,125
当期末残高	—	26,593,896

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,795,651	986,703	12,129,509	△103,016	18,808,847
当期変動額					
剰余金の配当			△250,968		△250,968
親会社株主に帰属する当期純利益			2,493,347		2,493,347
自己株式の取得				△149,974	△149,974
土地再評価差額金の取崩			45,635		45,635
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,288,014	△149,974	2,138,040
当期末残高	5,795,651	986,703	14,417,523	△252,990	20,946,887

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	2,315,371	2,760,848	1,127,971	1,580,859	7,785,049
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	994,698	△45,635	△601,887	847,998	1,195,174
当期変動額合計	994,698	△45,635	△601,887	847,998	1,195,174
当期末残高	3,310,069	2,715,213	526,084	2,428,857	8,980,223

	純資産合計
当期首残高	26,593,896
当期変動額	
剰余金の配当	△250,968
親会社株主に帰属する当期純利益	2,493,347
自己株式の取得	△149,974
土地再評価差額金の取崩	45,635
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,195,174
当期変動額合計	3,333,214
当期末残高	29,927,110

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,858,171	2,970,157
減価償却費	1,473,012	1,406,459
減損損失	333,187	924,947
その他の償却額	17,800	20,046
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68,559	18,035
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,000	△3,350
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,545	45,993
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△219,932	△269,928
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△886	2,419
受取利息及び受取配当金	△197,207	△204,530
支払利息	277,351	282,287
為替差損益 (△は益)	19,722	△15,098
持分法による投資損益 (△は益)	5,349	△24,678
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△317,199
関係会社株式売却損益 (△は益)	20,091	△1,273,730
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,483	△1,823
有形固定資産処分損益 (△は益)	22,553	29,472
関係会社清算損益 (△は益)	13,284	—
事業整理損	—	126,067
売上債権の増減額 (△は増加)	441,292	420,482
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△413,620	△140,326
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,576,208	△1,066,021
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△274,648	240,428
その他	33,148	△20,694
小計	1,915,080	3,149,415
利息及び配当金の受取額	183,072	210,724
利息の支払額	△286,705	△287,083
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△546,898	△608,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,264,549	2,465,035

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△136,030	△135,937
定期預金の払戻による収入	211,337	556,830
有形固定資産の取得による支出	△1,144,394	△1,684,382
有形固定資産の売却による収入	7,828	1,860
無形固定資産の取得による支出	△3,353	△19,339
無形固定資産の売却による収入	3,058	—
投資有価証券の取得による支出	△26,024	△28,384
投資有価証券の売却による収入	12,883	393,660
関係会社株式の取得による支出	△261,415	—
関係会社株式の売却による収入	60,947	—
関係会社の整理による収入	89,834	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	554,115
投資不動産の取得による支出	△6,062	△1,105
貸付金の回収による収入	1,092	1,882
保険積立金の解約による収入	23,494	11,997
その他	27,408	△17,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,139,397	△366,368
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	575,146	△2,130,061
長期借入れによる収入	3,100,000	3,800,000
長期借入金の返済による支出	△3,620,000	△3,565,000
リース債務の返済による支出	△147,650	△151,678
自己株式の取得による支出	△30	△149,974
配当金の支払額	△209,141	△250,968
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△232,375	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△534,050	△2,447,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	106,819	48,520
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△302,079	△300,494
現金及び現金同等物の期首残高	4,510,592	4,208,513
現金及び現金同等物の期末残高	4,208,513	3,908,019

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷情報関連事業」、「住生活環境関連事業」、「包材関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「印刷情報関連事業」は、印刷被写体と印字媒体及び印字関連の周辺部材等の事業を行っております。

「住生活環境関連事業」は、住宅や自動車などの住空間とその環境に配慮した部材等の事業を行っております。

「包材関連事業」は、飲食品や医療薬品の効能の維持と内容物の漏れを防止する包材及び部材等の事業を行っております。

なお、「その他」につきましては、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷情報 関連事業	住生活環 境関連事 業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	22,216,352	12,232,125	7,682,980	42,131,457	1,941,499	—	44,072,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,362	13	193	11,568	1,095,828	△1,107,396	—
計	22,227,714	12,232,138	7,683,173	42,143,025	3,037,327	△1,107,396	44,072,956
セグメント利益	2,293,232	303,940	406,549	3,003,721	32,669	△900,143	2,136,247
セグメント資産	19,696,103	15,449,396	12,083,954	47,229,453	1,676,414	12,179,202	61,085,069
その他の項目							
減価償却費	522,869	543,785	335,785	1,402,439	48,976	39,397	1,490,812
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	644,176	479,571	291,102	1,414,849	62,483	2,094	1,479,426
持分法適用会社への 投資額	259,969	—	—	259,969	—	—	259,969

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△900,143千円には、セグメント間取引高消去50,381千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△950,524千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額12,179,202千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,238,481千円及びセグメント間債権債務の消去等△59,279千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産、退職給付に係る資産及び管理部門に関わる資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額39,397千円は、主に全社資産の投資その他の資産に対する費用であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,094千円は、全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷情報 関連事業	住生活環境 関連事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	22,381,380	11,908,531	7,990,641	42,280,552	1,946,606	—	44,227,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,789	207	217	12,213	1,091,899	△1,104,112	—
計	22,393,169	11,908,738	7,990,858	42,292,765	3,038,505	△1,104,112	44,227,158
セグメント利益	2,291,791	421,367	424,876	3,138,034	18,851	△852,543	2,304,342
セグメント資産	20,522,379	13,333,318	12,493,689	46,349,386	1,673,849	13,993,301	62,016,536
その他の項目							
減価償却費	572,712	382,891	383,504	1,339,107	48,418	38,980	1,426,505
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	518,599	357,798	448,010	1,324,407	47,472	3,920	1,375,799
持分法適用会社への 投資額	294,687	—	—	294,687	—	—	294,687

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△852,543千円には、セグメント間取引高消去53,414千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△905,957千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額13,993,301千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,069,128千円及びセグメント間債権債務の消去等△75,827千円が含まれております。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産、退職給付に係る資産及び管理部門に関わる資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額38,980千円は、主に全社資産の投資その他の資産に対する費用であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,920千円は、全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	印刷情報 関連事業	住生活環境 関連事業	包材関連 事業	計			
減損損失	—	333,187	—	333,187	—	—	333,187

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	印刷情報 関連事業	住生活環境 関連事業	包材関連 事業	計			
減損損失	—	924,947	—	924,947	—	—	924,947

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,178.95円	3,651.21円
1株当たり当期純利益	157.25円	302.58円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,593,896	29,927,110
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	( — )	( — )
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,593,896	29,927,110
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,365,614	8,196,502

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,315,457	2,493,347
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,315,457	2,493,347
普通株式の期中平均株式数(株)	8,365,626	8,240,304

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。